

台 湾

2020年11月11日

海外調査部

2019年の台湾経済は、活発な民間投資に支えられ、実質GDP成長率が2.7%と、前年とほぼ同水準で推移した。貿易は米中貿易摩擦などの影響を受けつつも、輸出入額とも過去2番目の高水準を記録した。対内直接投資（中国を除く）は前年比2.1%減、対外直接投資（同）は同52.1%減と大幅に減少した。蔡英文政権樹立後、海峡兩岸経済協力枠組協定の進展はなく、兩岸関係は現状維持の方針が続く。対外直接投資全体に占める中国の構成比は2年連続4割を割り、低下傾向にある。蔡政権は「新南向政策」の継続による対象国との関係強化と、その他の潜在市場の積極的な開拓により単一市場依存リスクの分散を図る。

■GDP成長率は2.7%、前年とほぼ同水準

2019年の台湾経済は、米中貿易摩擦の影響を受けながらも、内需とりわけ投資に支えられ、実質GDP成長率は2.7%となった。国家発展委員会は、世界経済の先行き不透明感による景気回復速度の鈍化を受け、企業が積極的に在庫を削減した一方で、半導体産業による設備投資の増大、風力発電や太陽光発電などグリーンエネルギー投資の増加、台湾企業の回帰などの民間投資がプラスに寄与したと分析している。

2019年のGDPを需要項目別にみると、民間最終消費支出の伸びは、新車や電動バイクの販売増、百貨店の販売促進などの影響で、前年（2.0%）とほぼ横ばいの2.2%となった。GDPの約6割を占める財貨・サービス輸出は2018年実績の0.7%増から1.2%増へ拡大した。財貨・サービス輸入は設備輸入が増加した一方で原材料価格が続落し、0.8%増だった。国内総固定資本形成は、半導体メーカーによる設備投資の増大などにより、前年の3.0%増から9.1%増へと大幅に拡大した。

行政院主計総処が2020年5月28日に発表した2020年第1四半期の実質GDP成長率は、前年同期比1.6%と、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を受けて、4四半期ぶりに1%台となった。2020年通年の成長率は1.67%と予測した。国家発展委員会は7月9日、台湾の経済成長率が第2四半期に底を打ち、下半期は上昇

表1 台湾の需要項目別実質GDP成長率

(単位：%)

	2018年	2019年				2020年	
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	
実質GDP成長率	2.8	2.7	1.8	2.6	3.0	3.3	1.6
民間最終消費支出	2.0	2.2	1.8	1.6	2.5	3.0	△1.6
政府最終消費支出	4.0	0.1	△3.1	△2.6	3.8	1.8	3.3
国内総固定資本形成	3.0	9.1	6.6	11.4	3.7	14.7	3.6
財貨・サービスの輸出	0.7	1.2	0.9	1.4	△0.0	2.4	△2.4
財貨・サービスの輸入	1.4	0.8	1.0	0.3	△2.6	4.3	△4.0

〔注〕 四半期の伸び率は前年同期比。

〔出所〕 行政院主計総処発表資料から作成

に転じるとの見方を示した。

■貿易摩擦下でも輸出額は過去2番目の高水準

財政部（日本の財務省に相当）によると、2019年の貿易額（通関ベース）は、輸出が前年比1.4%減の3,291億9,409万ドル、輸入が0.3%増の

2,856億9,376万ドルと、輸出入額ともに過去2番目に高い水準となった。貿易収支は435億33万ドルの黒字だった。財政部は、2019年は米中貿易摩擦や日本の韓国への輸出管理制度見直しの影響を受け、市場は先行き不透明感が広がり、世界貿易の趨勢が鈍化する一方、グローバルサプライチェーンの再編、それに関連した台湾での生産能力拡大、台湾への受注移転効果や第5世代移動通信システム (5G) 通信など新興技術のビジネスチャンス拡大などが貿易のマイナス要因を相殺したと分析している。国際貿易局は、2019年の対外貿易の特徴として、米中貿易摩擦や英国のEU離脱などの影響、国際原材料価格の低迷、新興産業の拡大やそれに関連する機器や部品の需要増などを挙げた。

輸出を国・地域別にみると、一部の主要国・地域を除き、弱い動きとなった。構成比1位の中国は前年比4.9%減だったものの、これに香港を合計した輸出の構成比は4年連続で4割を上回った。化学工業品やプラスチック・ゴム、機械などが軒並み減少したが、電子部品は堅調に推移した。2位のASEANは米中貿易摩擦や鉱産物輸出減少の影響を受け、7.2%減と前年 (0.7%減) に引き続き減少した。フィリピンは、石油メジャーによる貯蔵エリア移転の影響を受け、台湾からの鉱産物輸出が減少し、ASEANの中でも減少幅が最も大きく、31.2%減となった。一方、シンガポールは、サプライチェーン再編などの影響を受けて、電子部品の需要が増加し5.0%増、ベトナムは、電子部品の輸出増とアルコール飲料の輸出減などの影響を受け、横ばいとなった。3位の米国は、受注移転や台湾企業の回帰効果により、米国向け情報通信機器の輸出が好調で、17.1%増となり過去最高を記録した。同じく輸出額過去最高を更新した日本は、電子部品、情報通信機器の輸出増が寄与し2.1%増となった。韓

表2 台湾の主要国・地域別輸出入 (通関ベース)

(単位: 100万ドル, %)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2018年		2019年		2018年		2019年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
アジア大洋州	242,215	233,283	70.9	△3.7	167,144	168,615	59.0	0.9
日本	22,801	23,282	7.1	2.1	44,151	44,034	15.4	△0.3
中国	96,498	91,817	27.9	△4.9	53,790	57,385	20.1	6.7
香港	41,401	40,331	12.3	△2.6	1,409	1,062	0.4	△24.6
韓国	15,739	16,917	5.1	7.5	19,525	17,734	6.2	△9.2
ASEAN10	58,126	53,938	16.4	△7.2	34,549	34,984	12.2	1.3
シンガポール	17,324	18,186	5.5	5.0	8,416	7,923	2.8	△5.9
ベトナム	10,771	10,772	3.3	0.0	3,698	5,279	1.8	42.8
マレーシア	10,602	9,400	2.9	△11.3	9,305	10,379	3.6	11.6
フィリピン	8,942	6,157	1.9	△31.2	2,493	2,114	0.7	△15.2
タイ	6,168	5,518	1.7	△10.5	4,581	4,252	1.5	△7.2
インドネシア	3,329	2,922	0.9	△12.2	5,487	4,686	1.6	△14.6
インド	3,771	3,282	1.0	△13.0	3,258	2,514	0.9	△22.8
オーストラリア	3,395	3,237	1.0	△4.7	9,552	10,063	3.5	5.3
EU28	29,169	27,645	8.4	△5.2	27,954	31,065	10.9	11.1
中東	5,955	5,272	1.6	△11.5	27,611	24,070	8.4	△12.8
湾岸協力会議 (GCC) 諸国	2,824	2,850	0.9	0.9	23,527	21,075	7.4	△10.4
北米 (NAFTA)	44,512	51,470	15.6	15.6	35,858	37,555	13.1	4.7
米国	39,490	46,243	14.0	17.1	33,105	34,831	12.2	5.2
アフリカ	2,106	2,117	0.6	0.5	2,542	1,586	0.6	△37.6
中南米	6,089	5,936	1.8	△2.5	5,419	6,186	2.2	14.2
ブラジル	1,342	1,178	0.4	△12.3	1,642	2,055	0.7	25.2
合計 (その他含む)	334,007	329,194	100.0	△1.4	284,792	285,694	100.0	0.3

[注] アジア大洋州は、ASEAN10+6 (日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド) に香港を加えた合計値。

[出所] 財政部統計処データベースより作成

国は引き続き燃料の調達先多角化政策によるディーゼル油需要の拡大に加え、電子部品の輸出好調により7.5%増となり、米国、日本同様、輸出額では過去最高を記録した。

輸出を主要品目別にみると、全体の57.7%を占める機械および電気機器は前年比3.8%増となった。そのうち、5Gなど新興技術を応用した製品が引き続き成長し、電子部品は通年で1.6%増となった。ただし、電子部品の中では二極化が進み、輸

表3 台湾の主要品目別輸出入(通関ベース)

(単位:100万ドル、%)

	輸出(FOB)				輸入(CIF)			
	2018年	2019年			2018年	2019年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
機械および電気機器	183,057	189,974	57.7	3.8	108,822	121,684	42.6	11.8
原子炉、ボイラー	38,823	42,712	13.0	10.0	33,550	42,166	14.8	25.7
電気機器および部品	144,234	147,262	44.7	2.1	75,272	79,518	27.8	5.6
精密・光学機器	16,548	16,063	4.9	△2.9	12,155	12,822	4.5	5.5
輸送機器	11,246	11,262	3.4	0.1	12,049	12,052	4.2	0.0
化学品	47,427	41,251	12.5	△13.0	39,323	35,972	12.6	△8.5
化学工業品	22,151	18,670	5.7	△15.7	30,365	27,424	9.6	△9.7
プラスチック・ゴム	25,276	22,581	6.9	△10.7	8,958	8,548	3.0	△4.6
食料品	5,539	5,603	1.7	1.2	13,554	13,722	4.8	1.2
原油・鉱産物	14,530	14,039	4.3	△3.4	54,918	48,662	17.0	△11.4
卑金属および同製品	31,588	27,864	8.5	△11.8	22,451	19,976	7.0	△11.0
合計(その他含む)	334,007	329,194	100.0	△1.4	284,792	285,694	100.0	0.3

[注] 食料品はHS分類における第1~4部。

[出所] 財政部統計処データベースより作成

拡大、5Gインフラ整備の恩恵を受け、20.7%増となった。化学品は景気不振や原油価格の低下により、関連するプラスチック製品の価格を押し下げ、13.0%減となった。

■輸入品目では電気機器と部品が増加に寄与

2019年の輸入を国・地域別にみると、最大の中国は前年比6.7%増の573億8,500万ドルと過去最高を更新した。電子部品、情報通信機器の増加が顕著で、輸入額が最大のICは20.6%増となった。2位の日本は、台湾での半導体製造設備の需要拡大に関連し、一般機器が増加する一方、卑金属および同製品、化学工業品などが減少し0.3%減となった。そのほか、ASEANは1.3%増となったが、マレーシアやベトナムで電子部品が、シンガポールで半導体設備が輸入増に寄与した。米国は機械(半導体等製造装置、原子炉用核燃料要素)や鉱産物(シェールオイル)の輸入が増加し、5.2%増となった。鉱産物輸入の急増は、台湾が調達先の多様化によるリスク分散のため、米国からの原油やシェールオイルの調達を拡大していることが要因と考えられる。EUは機械輸入の急増、特にオランダからの半導体等製造装置の輸入増が寄与し11.1%増となった。

品目別では、国際原材料価格低下の影響を受けて、関連品目が軒並み減少した。原油・鉱産物、化学品、卑金属および同製品はそれぞれ11.4%減、8.5%減、11.0%減となった。他方、全体の42.6%を占める機械および電気機器は、特に電気機器および部品の増加が寄与し、11.8%増と増加した。

2020年1~5月の貿易は、輸出が前年同期比1.5%増、輸入が1.4%増となった。財政部は、輸出入の増加要因として、新型コロナウイルス感染拡大や国際原材料価格低下の中で、リモートオフィスや巣ごもり消費の増加、域内の生産能力拡大を進める台湾企業の回帰などがマイナス部分を相殺したと分析している。また、今後、各国が新型コロナ対策を緩和し、経済活動を再開させることができれば、5G、人工知能(AI)、モノのインターネット(IoT)など新興産業の長期的なビジネスチャンスが見込まれ、域内半導体メーカーによる生産能力の向上、一部メーカーの域内回帰による生産増大によって、輸出の勢いが回復するとみている。

出の3割を占める集積回路(IC)は4.6%増となった一方で、ダイオード(LED含む)および太陽電池は長期的な生産過剰により、それぞれ16.8%減、67.1%減になった。コンデンサー・電気抵抗器も産業チェーン全体の過剰在庫により31.1%減、情報通信機器は米中貿易摩擦の影響による受注移転や台湾での積極的な生産

■「新南向政策」を継続、潜在市場も開拓

海峽兩岸経済協力枠組協定 (ECFA) の物品貿易におけるアーリーハーベスト (早期開放措置) の対象品目は2013年1月以降、全てゼロ関税となった。同年6月に締結した海峽兩岸サービス貿易協定は2020年7月末時点で発効していない。2019年のECFA対象品目の貿易額は、台湾の対中輸出が前年比16.0%減の198億4,900万ドル (対中輸出総額に占める構成比21.6%)、対中輸入が1.8%増の60億2,000万ドル (10.5%) だった。2019年時点でFTAによる台湾の貿易額のカバー率は28.9%となった。

2020年5月から2期目に突入した蔡英文政権は、4つの主軸 (経済貿易協力、人材交流、資源の共有、地域の連携) のもと、「新南向政策」を継続する。今期は「新南向政策」対象国との関係強化に加え、その他の潜在市場を積極的に開拓し、引き続きリスク分散に努める方針である。

■対内投資額は前年の急増からわずかに減少

2019年の対内直接投資 (認可ベース、中国を除く) は、前年比2.1%減の111億9,598万ドルと前年からわずかに減少したものの、直近10年で2番目に高い水準となった。経済部投資審議委員会は、米中貿易摩擦の影響を受ける中、対内投資額は100億ドルを超え、新南向政策の対象国による台湾への投資も引き続き増加しており、政府による投資促進および新南向政策の推進が一定の相乗効果を発揮したとの見方を示した。

表4 台湾の国・地域別対内・対外直接投資 (認可ベース)

(単位: 100万ドル、%)

	対内直接投資				対外直接投資			
	2018年		2019年		2018年		2019年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
アジア大洋州	2,671	3,440	30.7	28.8	4,293	3,953	57.7	△7.9
日本	1,525	1,271	11.4	△16.7	620	72	1.0	△88.4
香港	347	647	5.8	86.5	578	457	6.7	△20.8
韓国	42	34	0.3	△18.6	221	15	0.2	△93.4
シンガポール	100	250	2.2	149.6	166	636	9.3	283.0
タイ	70	71	0.6	1.1	146	328	4.8	123.9
マレーシア	94	47	0.4	△50.0	54	102	1.5	88.5
フィリピン	6	5	0.0	△3.0	150	107	1.6	△28.7
ベトナム	2	5	0.0	148.4	901	915	13.4	1.5
インドネシア	1	1	0.0	55.7	135	149	2.2	10.5
インド	4	2	0.0	△49.0	361	70	1.0	△80.5
オーストラリア	113	714	6.4	531.6	235	317	4.6	35.0
サモア	350	362	3.2	3.4	409	422	6.2	3.1
欧州	6,767	3,863	34.5	△42.9	1,287	767	11.2	△40.4
オランダ	3,496	2,296	20.5	△34.3	1,114	5	0.1	△99.6
ドイツ	642	476	4.3	△25.9	19	31	0.4	64.7
英国	611	284	2.5	△53.5	69	84	1.2	20.8
ルクセンブルク	1,773	41	0.4	△97.7	-	604	8.8	全増
北米	307	376	3.4	22.4	2,045	567	8.3	△72.3
米国	265	362	3.2	36.2	2,039	561	8.2	△72.5
アフリカ	131	263	2.4	101.0	79	25	0.4	△68.3
中南米	1,563	3,253	29.1	108.1	6,590	1,539	22.5	△76.6
英領中南米地域	1,487	3,120	27.9	109.8	5,914	1,310	19.1	△77.8
合計 (その他含む)	11,440	11,196	100.0	△2.1	14,295	6,851	100.0	△52.1
中国	231	97	-	△58.0	8,498	4,173	-	△50.9

[注] 合計に中国は含まない。中国を含めた2019年の合計は112億9,315万ドル (対内)、110億2,424万ドル (対外)。

[出所] 経済部投資審議委員会発表資料より作成

国・地域別にみると、2018年にマイクロンや德州儀器などの大型投資案件により急増したオランダは、その反動減により34.3%減となった一方、英領中南米地域は前年の2.1倍と急増した。日本は16.7%減と減少した。2018年は伊藤忠商事や楽天銀行などの大型投資案件により急増しており、その反動減とみられる。増加額が大きかったのはオーストラリアとシンガポールだった。オーストラリアは、マッコーリー・コーポレート・ホールディングスなどによる投資案件により前年の6.3倍、シンガポールは星展銀行や楽天アジアなどの投資案件により前年の2.5倍となった。

業種別では、全体の38.4%を占める製造業が前年比27.4%減となった。製造業で減少が顕著だっ

たのは、電気・電子（前年比23.8%減）、化学・薬品（82.2%減）だった。他方、機械は前年の13.0倍と大幅に増加した。非製造業では情報通信、エネルギー・水供給がそれぞれ5.3倍、6.1倍と急増した。金融・保険、不動産は32.9%減、37.9%減となった。

台湾当局（InvesTaiwan）は2019年1月から、米中貿易摩擦の影響を受け、かつ2年以上の対中投資実績を有するなどの台湾企業に対し、条件を満たす台湾域内投資の優遇が受けられる「台湾回帰投資行動方案」を実施している。同年7月からは、対象を対中投資実績のない大企業や中小企業にも拡大し、「投資台湾三大方案」を推進している。InvesTaiwanによると、2020年7月17日までに「投資台湾三大方案」の支援対象として認可された投資案件は合計565社で、投資予定額は1兆578億台湾元（約3兆8,080億円）、うち5,000億

台湾元が2020年中に実行される見込みである。

表5 台湾の業種別対内・対外直接投資（認可ベース）

（単位：100万ドル、%）

	対内直接投資				対外直接投資			
	2018年		2019年		2018年		2019年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
鉱業	0	0	0.0	△94.4	161	302	4.4	87.5
製造業	5,919	4,295	38.4	△27.4	3,979	2,248	32.8	△43.5
電気・電子	3,880	2,955	26.4	△23.8	620	1,277	18.6	106.1
化学・薬品	1,640	292	2.6	△82.2	158	132	1.9	△16.6
金属	134	63	0.6	△52.8	1,964	204	3.0	△89.6
機械	60	776	6.9	1202.0	597	59	0.9	△90.1
ゴム・プラスチック	18	50	0.4	176.0	74	150	2.2	103.3
輸送機器	48	51	0.5	4.9	86	88	1.3	1.8
繊維・アパレル	30	11	0.1	△62.8	140	150	2.2	7.6
木材・製紙	5	1	0.0	△86.1	79	47	0.7	△40.5
食品・飲料・たばこ	32	62	0.6	92.4	19	88	1.3	363.0
プリンター・複合機	1	1	0.0	△57.3	-	0	0.0	全増
エネルギー・水供給	80	484	4.3	507.9	5	153	2.2	2932.0
建設	42	68	0.6	61.9	60	20	0.3	△67.2
卸・小売り	895	1,066	9.5	19.1	647	522	7.6	△19.4
金融・保険	3,244	2,177	19.4	△32.9	8,865	3,018	44.0	△66.0
運輸・倉庫	44	85	0.8	92.7	150	102	1.5	△32.1
情報通信	235	1,246	11.1	429.5	139	141	2.1	1.1
不動産	453	281	2.5	△37.9	103	248	3.6	140.8
合計（その他含む）	11,440	11,196	100.0	△2.1	14,295	6,851	100.0	△52.1

〔注〕中国は含まない。

〔出所〕経済部投資審議委員会発表資料より作成

■2019年の対外投資額は大幅減

2019年の対外直接投資（認可ベース、中国を除く）は、前年比52.1%減の68億5,116万ドルと大幅に減少した。経済部投資審議委員会は、対外直接投資について、米中貿易摩擦の影響で、企業は対外投資に慎重な姿勢をみせていたが、東南アジアは、新南向政策などにより明確に増加したと分析した。また、InvesTaiwanはベトナムやタイなど東南アジアへの投資が増加した要因として、米中貿易摩擦で

表6 台湾の主な対内直接投資案件（2019年）

（単位：万ドル）

業種	企業名	国・地域	時期	投資額	概要
電気・電子	マイクロン・テクノロジー	オランダ	8月	211,200	台湾美光半導体などへの増資。
投資	コール・ホールディングス	英領バージン諸島	10月	83,200	特許投資顧問への増資。
機械設備製造	日立製作所	日本	4月	75,081	永大機電工業の株式取得。
発電	雲林ホールディング	ドイツ	9月	45,192	允能風力発電への増資。
発電	オーステッド・ウインド・パワー・TWホールディング	デンマーク	10月	38,400	沃旭電源への増資。
発電	マッコリー・コーポレート・ホールディングス、ストーンピーク・オーシャンビュー（ケイマン）ホールディングス	オーストラリア、ケイマン諸島	12月	23,043	海能国際投資への増資。
発電	オーステッド・ウインド・パワー・TWホールディング	デンマーク	12月	16,000	沃旭電源への増資。
金融・保険	ライン・フィナンシャル・アジア・コーポレーション	香港	3月	15,440	連線商業銀行の設立。
食品卸売り	グラック・バイオテック	英領バージン諸島	8月	10,558	豊華生物科技の株式取得。
投資、不動産	ロータス・グローバル・インベストメント	モーリシャス	11月	9,600	青石板投資への増資。

〔注〕①1台湾元=0.032ドルで台湾元からドルに換算。②投資額は経済部投資審議委員会への申請ベース。

〔出所〕経済部投資審議委員会発表資料より作成

多くの中国進出台湾系企業が高付加価値製品の生産ラインを台湾に、それ以外を東南アジアへと移転させる動きがあることを挙げた。

国・地域別にみると、構成比の約2割を占める英領中南米地域が前年比77.8%減少した。2位のベトナムは盛億能源による大型投資などにより1.5%増となった。3位のシンガポールは世界先進積体回路や鴻海精密工業などによる投資案件により3.8倍となった。そのほか、タイ(2.2倍)やオーストラリア(35.0%増)が増加し、新南向政策の対象国(ASEANほか計18カ国)への投資は16.2%増の27億9,127万ドルとなった一方、米国(72.5%減)やオランダ(99.6%減)などが減少した。

業種別にみると、製造業は前年比43.5%減と大幅に減少した。電気・電子(2.1倍)が増加に寄与する一方で、金属(89.6%減)や機械(90.1%減)がマイナスに寄与した。非製造業では全体の44.0%を占める金融・保険が66.0%減と減少する一方、不動産やエネルギー・水供給がそれぞれ2.4倍、30.3倍と増加した。エネルギー・水供給の急増は盛億能源によるベトナム向け投資案件による。

■対中直接投資額は4年連続で減少

2019年の台湾の対中直接投資(認可ベース)は、件数が前年比16.0%減の610件、金額が50.9%減の41億7,309万ドルと、件数、金額ともに減少した。金額は2016年から4年連続で減少している。經濟部投資審議委員会は、中国での人件費や環境保護など経営コストの上昇や生産コストの優位性低下、米中貿易摩擦を受けた台湾企業の対中投資意欲の大幅な低下を要因として挙げた。台湾企業の対外直接投資総額(中国を含む)は110億2,424万ドルで、総額に占める中国の構成比は37.9%となり、2年連続で4割を下回った。

業種別の対中投資額をみると、構成比が最大(24.2%)の卸・小売りは前年比15.1%減の10億887万ドルだった。このほか、電子部品(前年比66.1%減)、化学材料(55.3%減)、パソコン・電子製品・光学製品(56.8%減)、金融・保険(59.8%減)も大幅減となった。

省・市別では、構成比が最大の江蘇省が34.6%減の14億3,407万ドルだった。2位は上海市で42.7%減、3位は広東省で66.5%減といずれも減少した。上位10省・市をみると、投資額が増加したのは天津市(2.1倍)だけだった。天津市向けの投資額が急増した要因には、建大工業による建大橡膠(天津)への増資案件(1億ドル)が挙げられる。

表7 台湾の主な対外直接投資案件(2019年)

(単位:万ドル)

業種	企業名	投資国・地域	時期	投資額	概要
投資	富邦人壽保險	ルクセンブルク	2月	63,276	フボン・ユーロタワー(ルクセンブルク)の設立。
投資	威強電工業電腦など	ケイマン諸島	9月	35,937	威聯通控股への投資。
鉱物採掘など	台塑資源	オーストラリア	9月	30,000	フォルモサ・リソーシズ・オーストラリアへの増資。
電気・電子	世界先進積体回路	シンガポール	3月	29,321	バンガード・インターナショナル・セミコンダクター・シンガポールへの増資。
電気・電子	鴻海精密工業	シンガポール	6月	20,400	フォックスコン・シンガポールへの増資。
投資	南亞科技	英領バージン諸島	12月	20,000	南亞科技国際への増資。
電気・電子	矽品精密工業	中国	11月	16,287	矽品科技(蘇州)の株式取得。
発電	盛億能源	ベトナム	11月	14,350	特別目的会社(SPV)の設立。
化学品製造販売	奇美実業、国喬石油化学	中国	2月	13,334	漳州奇美化工への増資。
小売り	新光三越百貨	中国	2月	13,028	新越百貨(成都)および新越百貨(蘇州)への増資。

[注] ①ユーロ(1ドル0.89328ユーロ)、人民元(1ドル6.9084人民元)、香港ドル(1ドル7.8359香港ドル)、シンガポール・ドル(1ドル1.3642シンガポール・ドル)で換算。

②投資額は經濟部投資審議委員会への申請ベース。

[出所] 經濟部投資審議委員会発表資料より作成

■対日輸出は過去最高を記録

台湾の通関統計によると、2019年の台湾の対日輸出は前年比2.1%増の232億8,179万ドルと過去最高を更新した。最大品目である機械および電気機器は9.4%増となり、主に電子部品、情報通信機器が輸出増加に寄与した。電子部品の中でも、半導体関連製品が増加している。これは、日本国内のAI、IoT、5G技術の関連需要などの影響である。

対日輸入は前年比0.3%減の440億3,443万ドルとなった。輸入の4割を占める機械および電気機器は8.0%増となった。これは台湾域内の半導体製造装置の需要拡大によるもので、一般機器の輸入が増加に寄与した。一方、化学工業品は3.6%減、卑金属および同製品は19.6%減とそれぞれ減少した。

2020年1～5月の台湾の対日輸出は、前年同期比6.7%増の99億582万ドルとなった。品目別では、機械および電気機器は電子部品や情報通信機器が増加に寄与し、16.3%増となった一方、プラスチック・ゴムおよび同製品(13.8%減)、卑金属および同製品(9.1%減)はいずれも減少した。対日輸入は6.1%増の183億2,661万ドルとなった。

主要輸入品目の機械および電気機器は電子部品の増加が寄与し、4.5%増と増加した。その他、化学工業品が0.7%減少したものの、卑金属および同製品は24.4%増加した。

表8 台湾の対日主要品目別輸出入 (通関ベース)

(単位：100万ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2018年	2019年		2018年	2019年		伸び率	
	金額	金額	構成比	金額	金額	構成比		
機械および電気機器	12,169	13,312	57.2	9.4	18,228	19,677	44.7	8.0
電子部品	7,681	8,453	36.3	10.0	8,274	8,306	18.9	0.4
一般機器	1,762	1,716	7.4	△2.6	7,392	9,131	20.7	23.5
電気機器	704	687	2.9	△2.5	1,884	1,620	3.7	△14.0
情報通信機器	1,958	2,391	10.3	22.1	415	365	0.8	△12.1
輸送機器	560	536	2.3	△4.3	3,088	3,353	7.6	8.6
精密・光学機器	953	884	3.8	△7.3	2,984	2,782	6.3	△6.8
化学工業品	1,601	1,382	5.9	△13.7	7,659	7,380	16.8	△3.6
プラスチック・ゴムおよび同製品	1,916	1,804	7.7	△5.8	3,099	2,881	6.5	△7.0
食料品	899	890	3.8	△1.1	723	739	1.7	2.1
鉱物品	607	521	2.2	△14.1	603	581	1.3	△3.6
繊維製品	371	339	1.5	△8.8	185	197	0.4	6.5
卑金属および同製品	2,296	2,215	9.5	△3.5	4,958	3,985	9.1	△19.6
合計 (その他含む)	22,801	23,282	100.0	2.1	44,151	44,034	100.0	△0.3

[注] 食料品は、酒・たばこを含む。

[出所] 財政部統計処データベースより作成

■日本の対台湾投資、マイナスに転じる

経済部投資審議委員会によると、2019年の日本の対台湾投資(認可ベース)は、件数が前年比17.3%減の434件、金額は16.7%減の12億7,095万ドルといずれも減少した。これは先述の、2018年に伊藤忠商事などの大型案件により急増したことの反動減である。製造業の大型案件には、日立製作所による永大機電工業の株式取得などが挙げられる。

他方、2019年の対日直接投資は、件数が45件と前年(43件)より増加したものの、金額は前年の聯華電子の大型案件で急増したことによる反動減により、前年比88.4%減の7,192万ドルと大幅に減少した。業種別でみると、製造業は件数が45.0%減の11件(前年20件)、金額は94.8%減の3,034万ドルとそれぞれ減少した。一方、卸・小売りは前年比2倍の20件(前年10件)、金額は2.2倍の1,320万ドルとそれぞれ増加した。そのほか、投資総額の3割を占める不動産は16.6%増加した。

主要経済指標

	2017年	2018年	2019年
①人口：2,360万人（2019年）			
②面積：3万6,197km ²			
③1人当たりGDP：2万5,893米ドル（2019年）			
④実質GDP成長率（%）	3.3	2.8	2.7
⑤消費者物価上昇率（%）	0.6	1.4	0.6
⑥失業率（%）	3.8	3.7	3.7
⑦貿易収支（100万米ドル）	81,258	67,034	57,666
⑧経常収支（100万米ドル）	83,093	70,843	65,088
⑨外貨準備高（グロス） （100万米ドル）	451,500	461,784	478,126
⑩対外債務残高（グロス） （100万米ドル）	181,938	191,161	184,659
⑪為替レート（1米ドルにつ き、台湾元、期中平均）	30.4	30.2	30.9

〔注〕 ⑦：国際収支ベース（財のみ）
〔出所〕 ①～⑥：行政院主計総処、⑦⑧⑩：中央銀行、⑨⑪：IMF

（お問い合わせ先）

海外調査部 中国北アジア課

ORG@jetro.go.jp